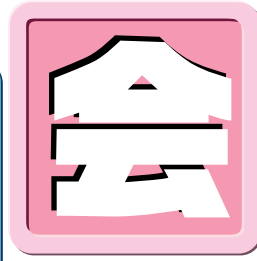




ながはま



Vol.16

平成22年1月15日発行  
発行：長浜市議会  
編集：議会だより編集委員会

だより



あけましておめでとうございます

1月20日から3月10日まで、慶雲館と浅井ふれあいの里・プラザふくらの森で盆梅展が開催されます。

## 新市の誕生

市民の皆さま方には、お健やかに新春をお迎えのことと謹んでお喜びを申し上げます。

旧年中は、長浜市議会及び各議員の活動に対するご厚情に深謝申し上げますとともに、本年もご指導とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

さて、一月一日に新しい長浜市が誕生しました。市域・人口ともに県下二位の大きな市となり、今後の発展に大きな期待が寄せられています。市議会といたしましては、ますます重くなる責務を果たすべく、市民にとって良い政策に対しては素直に評価し、悪しき点は厳しく指摘し、是々非々の議論で新市の住みよいまちづくりに取り組んでまいりたいと心新たにしている次第です。

皆さまにとりまして健やかで楽しい一年でありますことを心よりご祈念申しあげ、新春のご挨拶といたします。

## 予算執行留保の決議

総務教育常任委員会

当委員会に付託を受けました議案は、平成二十一年度一般会計補正予算、条例の一部改正、六町引継予算等の計四十一議案であり、慎重審議の結果、いずれも可決すべきものと決しました。

▼平成二十一年度一般会計補正予算の主なものは、人事院勧告に伴う職員給与費の減額、びわ中学校武道場整備事業、南郷里小学校の西側に建設予定の新学校給食センターの用地取得等に係る債務負担行為補正等です。

▼条例の一部改正については、合併に伴う職員定数条例の一部改正等です。

▼六町引継予算のうち、まず、高月中学校整備事業については、長

浜市の同施設と比較して過大であり、施設整備の規模・水準の均衡を大きく欠いたものであることから、現長浜市の基準による規模に事業計画を見直し、実施設計変更が完了するまで、予算執行の留保を求めるとなりました。次に、高時小学校改築事業については、老朽化が著しく早急に対応する必要のある施設であることは認めるが、生徒数が減少することも予想されていることから、必要最小限度の規模にするよう建築設計を精査するとともに、他の用途にも転用できるような施設整備が望ましいとの意見が多く、委員長報告の中で意見を申し添えました。

## 合併後の各事業補正予算決まる

産業建設常任委員会

当委員会に付託を受けました議案は、平成二十一年度一般会計補正予算二件、特別会計補正予算九件、事業会計予算一件、条例の制定及び一部改正等五件の計十七議案であり、慎重審議の結果、いずれも可決すべきものと決しました。

▼平成二十一年度一般会計補正予算の主なものは、地域経済活性化対策事業としてセーフティネット保証・小口簡易資金信用保証料補助一千万円を初め、長浜鉄道スクエア、奥びわ湖水の駅、虎姫・河毛・永原各駅の各コミュニティ施設等の指定管理料に係る債務負担

行為などです。

▼平成二十一年度特別会計補正予算の主なものは、湖北、木之本、余呉、西浅井等の簡易水道事業、長浜市公共下水道事業、農業集落排水事業などです。

▼条例関係では、景観条例の一部改正、丹生ダム対策基金条例の制定です。

▼その他、浅井簡易水道事業において木池町地先で発生した、馬酔木配水池法面補強構造物崩壊事故の損害賠償の額を定めることについてです。

## 休日急患診療所の設置

健康福祉常任委員会

当委員会に付託を受けました議案は、平成二十一年度一般会計補正予算三件、特別会計補正予算九件並びに病院事業会計補正予算一件、その他条例の制定及び一部改正十四件の計二十七議案であり、いずれも可決すべきものと決しました。

▼平成二十一年度一般会計補正予算の主なものは、新型インフルエンザワクチンの接種補助三千五百万円を初め、あざい認定こども園通園バス運行業務、湖北地区地域振興事業等です。

▼特別会計補正予算につきましては、国民健康保険特別会計が赤字となり約四千百万円を繰り入れるものです。

▼条例につきましては、一市六町合併に伴う制定及び一部改正がほとんどであり、長浜米原における休日急患診療所条例が可決されました。これは東浅井郡で行われておりました休日急患診療の当番医制度をなくし、第一次医療（比較的軽い病気やケガ）を今後、病院ではなく、この診療所が受け持つこととなります。

## 誰もが住み続けたいまちに

合併協議特別委員会

当委員会は、平成二十一年、第一回定例会において一市六町の合併協議に関する諸問題を検討協議一するため設置され、延べ七回の委員が開催されました。地方分権の本格的な流れの中で、一市六町の合併は、長浜市の将来に関わる最大の行政課題であることに鑑み、将来のまちづくりと地域住民の福祉向上、健全な行政運営の観点から議論を重ねてまいりました。

▼その中で合併期日については、法定期限内の「平成二十二年三月」を合併期日とすることとしました。が、法定協議会において平成二十二年一月一日に合併することを決

定。三月三日に一市六町で調印されました。その後の委員会において「長浜市及び東浅井郡、伊香郡六町の廃置分合」についての審査を行い、定例会において同議案が可決されました。

▼合併決定後においても、解決すべき諸課題として、公営住宅使用料等の債権管理状況、湖北総合病院の財政運営など種々の課題が残されており、今後の取り組みに一層の努力を望むものです。

▼市民の誰もが誇りと希望を持って住み続けられる、あるいは、住んでみたいまちをつくるために、長浜市の将来像の実現に向けて、当局のさらなる努力を期待します。

# 個人質問

個人質問の主な質問と  
答弁内容

北川 薫 議員

(長政会)

## 県道豊公園森線拡幅工事について

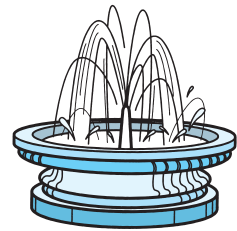
**問** 平成二十一年度以降の取り組みと、今後の拡幅工事推進計画について問う。

**答** 滋賀県アクションプログラム二〇〇八の重点化事業路線として位置づけられ、厳しい県財政の中においても重点投資を図っていただけの路線である。

地域において、豊公園森線整備促進協議会が設置され、事業促進の要望活動を行っており、公園町から祇園町交差点までは今年度末に完成予定である。祇園町交差点から森町交差点までの二〇〇m区間は、平成二十二年度より取り組む予定だと聞いている。県当局による今後の計画は、平成二十二年度は国道八号森交差点の詳細計画及び用地測量を行い、用地測量完了後、平成二十三年度より用地買収に着手し、平成二十四年から用地買収ができた区間から工事に着手していくとのことである。

今後の湖北地域の発展を担う重要

幹線道路であり、県当局豊公園森線整備促進協議会と連携を図りながら、事業の早期完成に取り組む。



野村 俊明 議員

(長愛クラブ)

## 自治体経営について

**問** 民間の感覚を自治体においても持たなければならぬとの考えから、自治体運営から自治体経営と言われて久しいが、合併を目前に控える次の三点を問う。

- ①合併時の支所のあり方
  - ②合併時の組織のあり方
  - ③合併時の職員の給与と制度
- 答** 合併協定書に支所の取扱い方針、組織機構の取扱い方針を定めている。

「合併前の給料の現給を保障すること」を前提として、長浜市の条例・規則に基づき給料、職員手当を支給することになる。

## 臨時職員との雇用契約について

**問** 臨時職員との雇用契約は、どのように結ばれているかを問う。

**答** 臨時職員の採用については、ハローワークを通じて求人を行い、面接試験等を実施して採用決定を行っている。

雇用契約については、地方公務員法に基づき六ヶ月を超えない期間で雇用契約を締結し、勤務状況を踏まえて、契約の延長更新を行っている。

竹内 達夫 議員

(日本共産党)

## 合併記念式典に侵略戦争美化の金美齡氏(講師)

**問** 「過去の日本の戦争は正しかった」「アジア開放の戦争」「自存自衛」などと侵略戦争を正当化する人物(金氏)に八十万円もの講師料を支払っての講演は、平和都市宣言をしている新長浜市の合併記念式典には全く相応しくない。市長の独断で決められたようだが、講師を変更すべきだ。

**答** 氏の講演を聴いて共鳴し、私が演者に提案した。金氏は、徹底した楽観主義者で、テレビ、新聞、雑誌などに出ており、幅広い分野で活躍している。

## 長浜荘、福良荘など県立施設の民間移管、廃止を許すな!

**問** 県立施設を一国の地方財源の大幅削減」を理由に民間移管、廃止しようとしているが、県がしっかりと責任を持つべきだ。

**答** 県の事情だけで、移管する、売却する、廃止するといったことは、受益者である住民や関係者、地元自治体からすれば受け入れ難い。今後、十分な説明や協議があつてしかるべきである。

押谷 友之 議員

(プロジェクト21)

## 持続可能な社会の実現に向けて

**問** 長浜市環境基本計画の計画終期を迎えて、見直しを迫られた事項はどのような項目か。

**答** 廃棄物による環境負荷の増大や身近な緑や水辺の減少による生物の多様性が失われつつあることなど種々の問題が生じており、合併によって増えた自然環境や歴史資源など、新たな環境要素に対応した見直しを平成二十一年三月に行った。

**問** 環境負荷軽減に取り組む市民・事業者・行政の果たした今日までの成果について問う。

**答** 環境白書では、事業所の努力によって温室効果ガス排出量は一五%削減されている。

市民の取り組みは、ゴミの分別収集などのほか、琵琶湖一斉清掃など自主的な市民活動により、湖の保全に有意義なものとなっている。

行政的には、(仮称)長浜市地球温暖化対策地域推進計画の策定を進め、持続可能な社会の実現に向け、施策を進めていきたい。

伊藤 兵一郎 議員

(日本共産党)

## 合併後の水道行政について

**問** 「安心・安全で安定的な給水を公平に行っていくためにも、早期に段階的な料金の統一と経営統合を」との方針に変わりはないか。

**問** 合併に向け、各町の施設の現状調査を進める中、老朽施設の更新、安全で安定した水源の確保等の解消すべき多くの課題も確認しており、公平なサービス確保が見込まれた後、できるだけ早く料金金の統一、経営統合を図っていく。

### 新長浜市における農業の位置づけについて

**問** 農業施策で、市民、農業者が期待する成果が生み出せず、危機は深刻さを増している。農業施策充実の内容、方向性を問う。

**答** 所得向上に向け、地産地消と自給率向上をキーワードに高収入な施設野菜等の推進や低コスト農業の普及、さらには、子どもの食育の取り組み、農商工連携や企業の農業参入も視野に入れながら、認定農業者、集落営農、兼業農家、いきがい農家など、多様な担い手構造の確立にも努めたい。

## 金山 正雄 議員

(長政会)

### 観光産業について

**問** 「びわ湖・近江路観光圏」の具体的な取り組みと長浜市観光イノベーション戦略との整合性を問う。

**答** 宿泊魅力向上のために、圏域内に二泊以上すると割引が受けられるリピーター割引や宿泊所・事業所を対象に「おもてなし研修」等を行っている。また、観光コンテンツの充実のために、体験型プログラムの開発や農家民泊の推進を行っている。

イノベーション戦略との整合性については、市内に「近江屋ツアーセンター」を設置し、湖北だけでなく彦根・近江八幡等を取り込んだ広域観光圏を形成し、宿泊滞在型観光の推進を図っている。

### 地域づくり協議会について

**問** 地域づくり協議会の活動実態をどのように捉えているのか。また、今後どのように指導していくのか。

**答** 設立後一年をかけて将来のあるべき姿について共通認識し、その理想に向けて具体的な活動をするための計画書を策定していただいている。計画策定後一年足らずでもあり、各協議会で試行錯誤の段階であることは認識している。今後は、指導・助言・相談・情報提供などを行う中間支援組織の設置を検討していく。

## 溝口 治夫 議員

(長政会)

### 小学校英語教育及び武道の必須化による対応について

**問** 小学校英語教育の成果と合併後の六町の対応について問う。

**答** 早期からネイティブスピーカーの英語にふれ、親しむことで、英語授業の最も難しいとされる母音取得等に大きな効果がある。

長浜市独自の小学校英語テストでは、どの学年も高い正答率となっている。また、中学生の実用英語技能検定結果も県全体の合格率を大きく上回っており、早期からの英語教育の成果と考えている。

合併後六町の小学校にもネイティブスピーカーを配置し、全小学校に英語教育を拡充していく。

**問** 武道の必須化による対応について問う。

**答** 武道の学習を進めていくにあたっては、「相手を尊重し、伝統的な行動の仕方を守る」「分担した役割を果たす」「禁じ技を用いないなど健康・安全に気を配ることができるようになる」という事が大切にされている。本市としては、武道の学習を単に形の指導に終わるのではなく、武道の伝統的な考え方を理解し、充実に向け取り組んでいく。

## 押谷 憲雄 議員

(長愛クラブ)

### 地域内分権の推進について

**問** 地域内分権とは何か。

**答** 行政と地域が分担すべき内容を明確にすること、地域の自主性、自立性を高めることにより、地域住民が自らの手で判断と責任において地域課題の解決に取り組むことと考えている。

**問** 地域内分権の受け皿となる地域づくり協議会の位置づけを問う。

**答** 「協働でつくる 輝きと風格のあるまち 長浜」の実現のため無くてはならない協働のパートナーと考えている。

**問** 地域づくり協議会と連合自治会、自治会との関係について問う。

**答** それぞれの地区において独自の歴史や文化があり、現時点ではその

関係はまちまちであるが、両者が連携して、地域経営に携わっていくものと考えている。

**問** 活動を継続するための行政支援策について問う。

**答** 中間支援組織の設置等、自立した協議会に育っていただくためにできる限りの支援を行っていきたい。

## 田中 伝造 議員

(長愛クラブ)

### 六町の不誠実な対応について

**問** 一市六町合併の総務大臣告示後における編入六町の対応のうち、大規模な駆け込み公共事業について問う。

**答** 昨年度来、国の経済対策により有利な財源措置が講じられたのを機に事業着手されたものであり、合併のタイミングと重なったため「駆け込み」との意見もあるが、新市にとって必要な事業と考え、引継予算に計上されたものである。

**問** 指定管理施設の指定について問う。

**答** 合併以前から、指定管理者の導入計画のあった施設もあつたため新規導入に踏み切られたところで、導入にあつては、本市の「指定管理制度運用マニュアル」に基づいて手続きを進める。

### 財政計画について

**問** 合併基本計画における財政計画の見込みについて問う。

**答** 類似都市と同規模の財政規模へと構造改革を図り、持続可能な財政

構造へと転換していくことを基本方針としている。各町の懸案大型建設事業は、合併後十年のフレームを示している。

## 寺村 正和 議員 (長政会)

### 環境保全問題と取組みについて

**問** 農地・水・環境保全向上対策の中でも、雑草対策が重要視されている。この対策に防草シート使用が有効と考えるが、市の見解を問う。

**答** 防草シート等による雑草対策は有効な手段であると認識しているが、支援金や組織の実情に合った対策として実施していただきたい。

### 姉川河川の土砂の堆積問題について

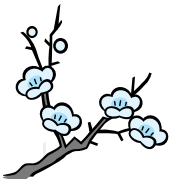
**問** 姉川河川の堆積土砂の浚渫は行われないのか問う。

**答** 現在、県では堤防や河床の点検をされ、全体的な測量等を実施されている。市としても計画的な改修、整備を県に要請していきたい。

### 合併後の小中一貫教育について

**問** びわ地区の小中連携事業なのか小中一貫教育を進めるのか。

**答** 小中学校間の円滑な接続を図る上で連携的教育については、びわ地区をモデルとして、子どもたちが生き生きと学び、確かな生活力を育む教育を推進していく。



## 山口 忠義 議員 (市民の声)

### 財務計画と行財政改革について

**問** 財政運営の基本的方向性を問う。

**答** 平成三十二年度までに、財政規模を類似団体規模へ縮減するため、人件費の削減や普通建設事業の抑制を進め、一人当たり三十六万円、現在の二割程度のスリム化を図る。

**問** 新庁舎建設は将来の負担増を考慮し、市民の意向はどうか問う。

**答** 可能な限り費用を抑えてコンパクトに建設したい。市民に参画いただく体制づくりを推進する。

**問** 職員削減計画について問う。

**答** 組織活力維持のために計画的な採用を行いつつ、平成三十二年までに二百六十人以上削減を達成する。

### インフルエンザ対策について

**問** ワクチンの確保はできたのか。

**答** ワクチンは国が流通を管理し、県へ配分する。県は受託医療機関からの接種予約数に基づき配分する。現在は供給数より希望者数が上まわっており、すぐには接種できない状況ながら、逐次供給されており、必要量は確保される予定である。

長浜病院は申込制限を設けず、最大限の接種体制を取っていく。

## 浅見 信夫 議員 (日本共産党)

### 介護保険について

**問** 住み慣れた地域での高齢者の生活を維持するために、身近な生活圏

域ごとの認知症対応型デイサービスセンターやグループホーム、小規模多機能型居宅介護など地域密着型サービスの整備方針を問う。

**答** 第四期ゴールドプラン長浜21において、生活圏域の整備に係るアンバランスを調整し、対応する。

### 国民健康保険について

**問** 資格証明書の交付世帯が新型インフルエンザで受診した場合の国保の取り扱いについて問う。

**答** 相談の上、短期被保険者証に切り替える。

### 解雇され、雇用保険も打ち切られた非正規労働者への支援の強化について

**問** 派遣切りなどで生活困窮し、一時的な居所の確保が必要となった場合、生活保護などの支援体制について問う。

**答** 緊急的ケースについては、ビジネスホテルを一時的に確保して、必要な宿泊料を支給するなど、運用改善を進めてきた。

## 東野 司 議員 (市民の声)

### 南郷里公民館の老朽化について

**問** 市長の現状の確認と認識について問う。

**答** 現場は見えていないが報告を受け認識している。

**問** 給食センターと公民館は別事業と考えるが、なぜ他地域よりも公民館が危険な状態なのに改築が後回しなのか。

**答** 他の地域で幼稚園統合等の都合によりそうだった。次は、神照か南郷里かは分らない。

### 地域づくり協議会の活用と新庁舎の規模について

**問** 小学校区毎に作る地域づくり協議会を活用し、職員も同様に分配する事で協働のまちづくりも実現でき、そういった組織機構を見直す事で、百億円を超える庁舎改築費を抑制できるのではないか。

**答** できる限りイニシャルコストを抑え、現在使える有利な補助金等を活用し、六町の役場を支所として有効活用していく。

## 吉川 富雄 議員 (長政会)

### 新長浜市の行財政改革について

**問** 事業仕分けの成果、課題、計画について問う。

**答** 約一億九千万円の経費削減、職員の意識改革、市民に対して説明責任の向上が図れた。予算等に反映される仕組みが課題。外部委員による仕分けは、必要に応じて検討する。

**問** 公の施設の統廃合計画について問う。

**答** 四百五十施設があり、基本的に市の公共施設の見直し方針に基づき、統廃合、他用途への転用、民間団体等への譲渡を進める。施設の管理経費、施設の現状、設置状況、地元関係団体との調整を踏まえ、計画的に統廃合を目指す。

## 子どもの心の教育について

**問** 学校、地域、家庭の連携・取り組みについて問う。

**答** 右脳教育等の取り入れ、学校支援地域本部事業をスタート、食とスポーツを通し、意欲的な心情を育み、明るく豊かな生活を営む態度の育成を図る。他人に共感・自分の存在感が実感できる地域行事への積極参加、各界よりゲストティーチャー（人生経験豊かな人等）を招き、道徳の指導をしている。

## 武田 了久 議員

(長政会)

## 低炭素社会構築について

**問** 省エネ・新エネルギーの導入等、当市の取り組みについて問う。

**答** 地球温暖化は、人類の生存基盤に関わる重要な問題と捉え、現在（仮称）地球温暖化対策地域推進計画を策定している。未来の地球を守るために、市民・事業者・市が協働で取り組むべき指針・目標を定めることとしている。

## 合併後の周辺地区のまちづくりについて

**問** 定住自立圏形成型施策による周辺地区のまちづくりについて問う。

**答** 合併後のまちづくりの考え方の一つとして「定住自立圏構想」に取り組み、新たな手法として活用する単に中心地域への一極集中化を図るのではなく、周辺地区の暮らしを支える等、中心地域とのネットワークを構築する。

## 本格予算編成について

**問** 編成方針、編成のプロセスについて問う。

**答** 3月上旬に重点施策等の方針を決定し、各部署の重点施策を拾い出し、4月に政策ヒアリング、市長協議を経て重点施策の骨子を決める。合併後、区域の広がる六町分の予算等も含め、意見等を十分反映できるように取り組んでいく。

## 北田 康隆 議員

(プロジェクト21)

## 湖北広域行政事務センター並びに湖北地域消防本部議会のあり方について

**問** 行政改革が叫ばれる中、廃止も含めた検討が必要と考えるがどうか。

**答** 湖北地区における広域行政については、その目的をおおむね達成したと考える。今後は、県域全体による共同処理や「定住自立圏構想」への取り組みを進める中、新たな広域行政を目指す。

## 緊急車両の安全運行について

**問** 緊急車両の安全運行のための啓発運動について問う。

**答** 平成二十年度中に緊急出動した回数は、六千五百八十件であり一般車両のマナーの悪さも指摘されるところである。今後は、市においても消防本部や警察当局とも協力しながら、あらためて強く呼びかけていく。

## 発達しょうがいの見守りについて

**問** 発達しょうがいの見守りについて問う。

**答** 「相談支援ファイル」の作成に取り組んでおり、今年度末には整備が完了する。また、現在の六町には発達支援センターが無いことから、現長浜市の取り組みを普及するためスタッフを増員する。

## 脇阪 宏一 議員

(プロジェクト21)

## 幼稚園教育の充実について

**問** 旧浅井町の小学校統合の進展について問う。

**答** 学校と地域が一体となった学校づくりが進められている。地域の人々の思い、社会状況の変化を十分見極めた上で進めていくことに変わりはない。今後小学校間の連携教育を推進し、地域の理解が得られれば統合も考えていきたい。

**問** 幼稚園の教頭配置と成果及び事務の簡素化について問う。

**答** 幼稚園経営のあり方が多様化している時代背景から、その充実を図るため平成二十年度四名、本年度二名の教頭を配置した。教頭職を置いたことによる幼稚園教育に与えた成果を判断することは難しいところだが、自覚と責任を持って園運営に努めている姿をうかがい知ることができる。今後引き続き事務の簡素化に努め、教職員が園児に向かい合う時間を確保し、本来の主たる業務に専念できる環境整備に努めていきたいと考えている。

**問** 幼稚園臨時職員の待遇改善について問う。

**答** 平成十九年度に一市二町の格差を旧長浜市の基準に統一するとともに、経験年数により毎年賃金を増額する昇給制度を導入した。本年度は学級担任の講師には「クラス担任手当」を新設したほか、期末手当の見直しに伴う引き下げ幅を圧縮するなど、臨時職員の待遇改善に取り組んでいる。しかし依然正規職員との間に格差はあり、その是正を図ることが課題と認識しており、引き続き待遇改善について検討していきたいと考えている。

## 林 多恵子 議員

(公明党)

## 深刻化する介護現場の現状と課題について

**問** 本格的な高齢社会の到達に対応した介護が求められている。家族介護者への生活支援、小規模多機能型居宅介護の整備、総合相談支援体制の充実について問う。

**答** 小規模多機能型居宅介護は、高齢者が住み慣れた地域で生活を続けられるために必要なものと考えている。二十三年度までに三箇所を整備予定。介護サービスなど公的なサービスだけでなく、自助・共助の考えのもと、地域の方々、ボランティア等と市が、相互に連携をとりながらネットワーク化を進め、包括的な地域ケアシステムを確立する必要があると考えている。

**問** 給食のアレルギー対策について  
新長浜学校給食センターでの、

アレルギーに対する配慮について問う。  
**答** センターの建設は、基本構想の策定作業が始まったばかりである。アレルギー対策に関しては、アレルギー対応の調理室のスペースを確保する予定であるが、基本的には現在の基準を踏襲しながらの対応と考えている。また、新たに「幼稚園給食の実施」「地産地消の推進」を考えている。



## 押谷 與茂嗣 議員

(長愛クラブ)

**一市六町合併に伴う財政計画について**

**問** 新庁舎建設は財政計画に見込んでいるのか。毎年削減される財政計画で実施できるのか問う。

**答** 一市二町合併時の特例債を財源とする事業として一定想定している。市税や地方交付税等の一般財源のほか、国県補助金や基金、交付税措置のある地方債等の状況を見据えながら、他の事業との進捗調整を図る中で、財政計画に基づき実施していきたい。

**新市における公共施設の維持管理方針について**

**問** 合併により引き継いだ公共施設の今後の利活用について問う。

**答** 長浜市公共施設見直し方針に基づき、早期に具体的な計画を立て、各施設の現状や設置状況、地元の方々と関係団体との調整を踏まえながら計画的に見直しを進めていきたい。

**商工会議所と商工会の統合について**

**問** 統合に向けての見直しはどうか。

**答** 組織形態、制度運用等において大きな差異があり、全国的にもスムーズな統合ができていない。まずは、商工会の統合が前提としてあるのではないかと考える。

## 茂森 伍朗 議員

(プロジェクト21)

**新市スタートにあたっての市長の政治姿勢について**

**問** 合併に対する期待も大きいと思われるが、市長の政治姿勢を問う。

**答** 県下で最も広い地域を持つ大きな市となり、一合併してよかった」と実感できる公平公正な行政運営と、市民主役のまちづくりを引き続き進展させていく。

これからは地方分権の時代。新長浜市には多様な歴史、文化、伝統、自然があり、画一的、形式的ではなく、具体的かつ多様な取り組みにより地域の誇りにさらに磨きがかかるよう努めていく。そして、新市の骨格を成しているのは、江戸時代に諸

国を往来し、時代の最先端を敏感に察知した近江商人の理性主義、合理主義にあると考えている。グローバルな現在において、日本人に求められる気概・気質である。こうした伝統を守り、育て、同じ未来、夢を共有できる新しいパートナーとともに英知を結集させることで、日本の最先端を走る長浜市をつくりたいと意を強くしている。

## 西尾 孝之 議員

(無党派)

**市長の市政について**

**問** この四年間で、市民に対してどれだけ的事をしてきたのか問う。

**答** 「市民主役のまちづくり」を基本姿勢として市政運営に取り組んできた。

地域づくり協議会の設立といった市民目線での地域経営の改革に向けた土台・仕組みづくりや、企業誘致、長浜駅の改築橋上化、小中学校の耐震化、少子化対策、地域医療の充実等々、さまざまな課題に対応し、市民福祉の向上に全力で取り組んできた。

**建設業界に対する対策について**

**問** 仕事が無い中、どのような対策をとってきたか問う。

**答** 建設業界を取り巻く現状は、非常に厳しい環境にあると深く認識しており、今年度において、更なる受注機会拡大に配慮をした。

また、平成二十二年度からは、現行一業種しか認めていなかった登録

申請を、市内に本店のある業者のみ一業種登録を可能とし、入札参加機会を増やすことにより、更なる市内業者の受注機会の拡大を図ってきたい。

## 秋野 久子 議員

(日本共産党)

**高齢化社会に対応できる公共交通システムを**

**問** 高齢者の運転による交通事故が増加しているが、公共交通機関の整備されていない地域では、買い物や通院等に自家用車は欠くことのできない交通手段となっている。低価格料金で利用者を増やすバス運行が全国各地で取り組まれているが、県下一広い地域を抱える人口十二万都市にふさわしい交通体系のあり方について先進地に学び、高齢期を迎え免許証を返上しても日常生活に支障をきたすことのない交通システム、バス路線運行の取り組みを求めます。

**答** 合併により市域が拡大する中で、鉄軌道と二次交通との連携を進めることを念頭に、抜本的見直しを図る必要があると考え、先進事例も参考に持続可能な公共交通体系を計画的に構築していきたい。

**保育料現行料金の堅持を**

**問** 保育料大幅値上げは市の子育て支援に逆行する。市民の切実な願いであり一市二町の合併協定事項である保育料の堅持を求めます。

**答** 値上げ幅を半分に抑えた。苦渋の選択であり、ご理解いただきたい。

